

《ミャンマー：クーデター関連》

◎ミャンマー

1. 想定外のクーデター、根本上智大教授

根本敬上智大教授(ビルマ近現代史)の話:ミャンマーで議会招集日のこのタイミングで国軍がクーデターを起こすとは正直、想定外だ。国軍は昨年11月の総選挙の不正を理由とするが、前回 2015 年の選挙でもアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)が圧勝しており、今回さらにNLDが議席を増やしたとはいえ、大勢は変わらないはずだ。国軍がなぜ一線を越えたのか、不可解だ。国民の国軍への嫌悪感は激しくなるだろうし、欧米諸国との関係悪化も避けられない。不安定さを露呈したミャンマーに海外投資家も嫌気が差し、経済に影響も出るだろう。自分たちの行動を国軍がどう正当化するのか、注視が必要だ。

2. 選挙惨敗の恐怖が背景と、アジ研桐生氏

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所の桐生稔名誉研究員の話:ミャンマー国軍がクーデターを起こした背景には、昨年 11 月の総選挙で国軍系の連邦団結発展党(USDP)が惨敗し、影響力がさらに低下することへの恐怖がある。国軍はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が大統領になる道を開く憲法改正を恐れている。総選挙で大勝したスー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)側に、軍出身の議員が寝返るとの観測もあり、恐怖に拍車を掛けた可能性がある。海外からの民間企業への投資が増えた影響で国営企業の仕事が減り、軍人の天下りポストもなくなって人事が滞留し、軍内部の不満もたまっていた。ミン・アウン・フライン国軍総司令官は引き締めを図ろうとクーデターを起こしたのではないかと。スー・チー氏拘束が長引けば暴動が起きる恐れもあり、軍は難しい対応を迫られることになる。

3. 医療従事者がスト、クーデターに反発

ミャンマーの各地で3日、医療従事者らが軍事クーデターに反発し、ストライキやデモを開始したようだ。参加者には、新型コロナウイルス感染症の検査施設の関係者らも含まれているという。首都ネピドーや最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレーなど、国内各地の国立病院で働く医療従事者らは2日、声明を発表した。声明では、「軍事政権の発足は、国民の意思をないがしろにしている」として、クーデターを非難。全国の医療従事者らにストライキやデモを呼び掛けたほか、国軍に拘束されたアウン・サン・スー・チー氏らの解放を求めた。この呼び掛けに対し、多くの病院の医療従事者らがストに参加するもよう。保健・スポーツ省の食品医薬品局(FDA)や、新型コロナの検査を実施している国立衛生研究所(NHL)の関係者も加わるとみられる。ヤンゴンの医師の1人は「われわれには民主的に選んだ政府がある。軍事政権を発足させるわけにはいかない」と話した。

4. 有力武装勢力、国軍によるクーデターを非難

ミャンマーで有力な2つの少数民族武装勢力が、1日にクーデターを起こした国軍を非難した。東部カイン州(旧カレン州)を拠点とするカレン民族同盟(KNU)は、国軍によるクーデターと、アウン・サン・スー・チー氏らの拘束に懸念を表明。「国軍による政権奪取は民主化を妨害する行為であり、政治的手段による問題解決への敬意に欠ける」とし、「問題山積のミャンマーの将来に重大な影響を及ぼす」と非難した。拘束している政府高官らを即時、無条件解放し、全ての政治問題を対話により平和裏に解決するよう強く求めた。北部シャン州の有力少数民族、シャン州和解協議会(RCSS)は「国軍によるクーデターと要人の拘束に強く反対する」と指摘。「RCSSは連邦国家の樹立と民主主義を望む」とした上で、「クーデターは相互信頼を損ね、和平プロセスに悪影響を与え

る」とコメントした。また、「選挙で民主的に選ばれた政府を転覆させる行為は民主主義に反する」と国軍の行為を非難。「われわれは国軍と停戦したが、対話は政府と行わなければならない。政権が倒された今、どのように対話を継続できるのか」とも述べた。KNUとRCSSは政府との停戦協定(NCA)に署名しており、他の署名勢力に対し影響力を持つとされる。

5. 国軍の行動は「大規模な内閣改造」=中国

欧米諸国がミャンマー国軍によるクーデターを非難する中、中国では国営新華社通信が「クーデター」という言葉を避け、国軍の行動を「大規模な内閣改造」と報じている。中国外務省の汪文斌副報道局長は1日の記者会見で、「中国政府は、(ミャンマーの)関係各位が憲法に沿って隔たりを適切に処理し、政治と社会の安定を守ることを望む」と発言。ミャンマー国軍を非難する発言はせず、立場を明確にしていない。一方で米国や日本を含む先進7カ国(G7)の外相と欧州連合(EU)の代表は3日、ミャンマー国軍によるクーデターを非難。国家緊急非常事態宣言の解除や民主的な選挙で選ばれた政権への全権の返還、拘束中の政府指導者などの解放を国軍に要求した。ミャンマーは中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」の要。中国側はミャンマーに対し、一帯一路の一環に位置付ける「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の実現への協力を繰り返し求めてきたが、国民民主連盟(NLD)政権下で着工にこぎ着けた事業はなかった。NLD政権は、一帯一路に基づく事業について、「採算が取れるだけでなく、ミャンマーの開発計画に沿ったものでなくてはならない」と実行に慎重な姿勢をみせている。関連する事業の採算性、中国の提案の妥当性の評価を第三者機関に依頼していた。

6. 軍政、経済政策・コロナ対策の継続性を強調

クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍が、経済政策や新型コロナウイルス対策などで、国民民主連盟(NLD)政権の方針を継承する姿勢を強調している。軍政の意思決定の最高権力機関「行政評議会」は3日、首都ネピドーでミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)幹部らとの会合を開いた。評議会の議長を務めるミン・アウン・フライン総司令官は、「進行中のプロジェクトを中止させない。国際的なプロジェクトも続ける」と説明。経済界で高まっていた、クーデターが景気に悪影響を与えるとの不安の解消に努めた。ミン・アウン・フライン総司令官は、国民生活に直結する経済活動を継続させる必要性に言及。公共交通機関などを使った移動は、新型コロナ対策を取った上で認める意向を示した。縫製業をはじめとする工場の早期再開や、食料品の生産継続を促す考えも表明。銀行の営業継続や、国内旅行の再開に向け、財界の協力を求めた。寺院などの宗教施設も、感染予防策をとった上で再開を認める方針だ。行政評議会と中央省庁の閣僚らとの合同会議も3日、開催された。ミン・アウン・フライン総司令官は、政権掌握後に発表した省庁の人事について「経験や能力に基づいて決めた」と語った。一方で、「外交政策や行政、経済の方針は変更しない」と政策の継続性をあらためて強調。閣僚らに、国民の不安を取り除くよう指示した。総司令官は、インフラ整備も続ける意向を示したが、官民連携(PPP)プロジェクトについては「取り沙汰されている問題点を是正してから、再開させる」と述べた。

7. 紛争地のネット接続、クーデター後に復旧

ミャンマー西部ラカイン州と北西部チン州の紛争地帯で2日、第4世代(4G)によるインターネット通信が復旧したもようだ。1年7カ月ぶりの完全復旧となった。2日午前0時ごろ、ラカイン州のブティダウン、ラテダウン、ポンナギン、チャウクトー、ミャウー、ミンビヤ、ミェボンの7郡区とチン州パレワの計8郡区で4Gサービスが再開された。ミャンマー政府は2019年6月、これら8郡区とラカイン州マウンドーの計9郡区で、音声通話とショートメッセージサービス(SMS)以外の通信サービスを遮断した。両州の紛争地帯で国軍と衝突する少数民族武装勢力アラカン軍(AA)のネット活用を阻止するためだ。その後、20年5月にマウンドー郡区での4Gサービスを復旧させ、同8月に残る8郡区で、通信速度の遅い2Gサービスの再開を認めていた。ノルウェー系携帯電話サービスのテレノー

ル・ミャンマーは3日、国内の全通信事業者が、運輸・通信省から8郡区での通信サービスを完全に復旧させるよう指示を受けたと説明した。

8. クーデター直前に370億円＝ミャンマー情勢懸念—IMF

国際通貨基金(IMF)のライス報道官は4日の定例記者会見で、国軍によるクーデターが起きたミャンマーの情勢を「非常に懸念している」と述べ、動向を注視する考えを示した。クーデター直前にIMFが同国に実施した3億5000万ドル(約370億円)の緊急融資については、軍に流用されることはない「自信を持っている」と語った。報道官は、融資は新型コロナウイルス拡大を受けた「緊急人道支援が目的だ」と説明。資金が保健衛生や医療分野に適切に活用されるとの見方を示した。ただ、融資に関する取り決めは前政権下で行われたとも指摘し、クーデターで全権を掌握した国軍とは「現時点で対話はない」と明らかにした。IMFは1月、ミャンマーへの緊急融資を承認。古沢満宏副専務理事は声明で「ミャンマー経済はコロナ第2波に伴う大規模なロックダウン(都市封鎖)、観光産業の落ち込み、サプライチェーン(供給網)の障害で打撃を受けている」と説明していた。

◎タイ

1. 「クーデターは内政問題」、政府言及避ける

ミャンマー国軍が1日にクーデターを実行したことについて、タイのプラウィット副首相は「クーデターはミャンマーの内政問題だ」と述べ、言及を避けた。一方、タイ国内ではタイ在住のミャンマー人やタイの反体制派の学生らが、首都バンコクの在タイ・ミャンマー大使館の前でクーデターを非難するデモを開催した。またタイ証券取引所(SET)に上場するミャンマー関連の銘柄は一部を除き大きな変動はなく、市場への影響は軽微だったようだ。タイの反体制派団体「ウィー・ボランティア」は声明を発表し、「東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国として、われわれは非合法的な行為を見過ごすことはできない。タイ政府はミャンマー国軍のクーデターを承認してはならない」と批判。市民や政治家の拘束を解き、民主国家に戻ることを求めるとした。またタイの反体制派団体「人民党」のリーダーの一人であるパヌサヤ氏は、「ミャンマーのクーデターを強く非難する」とした上で、「政治的理由で拘束された人を即時釈放するよう求める」とコメント。タイでも2014年にクーデターが起き5年間軍事政権が続き、現行のプラユット政権は実質的に軍政から継続しているため「軍政下では自由がなく、タイ人はそれをよく分かっている」と述べた。

2. 対ミャンマー投資に政変の影 アマタ、工業団地の開発を減速

ミャンマーで1日に起きた軍事クーデターが、タイ企業の同国への投資に影を落としている。工業団地開発大手アマタ・コーポレーションは3日、ミャンマーの最大都市ヤンゴンで進めている工業団地の開発を遅らせると明らかにした。ミャンマーはタイの上場企業の最大の投資先となっているが、欧米諸国などが経済制裁を加えた場合や、ミャンマー経済が減速した場合、タイ企業の投資意欲にも影響が出てくる可能性がある。アマタのウィブーン最高マーケティング責任者(CMO)は、同社がヤンゴン北東部の東ダゴン郡区で進める工業団地「ヤンゴン・アマタ・スマート&エコ・シティ」の開発を、ミャンマーで次の総選挙が実施されるまで一時停止することを決定したと発言。同社の広報担当者は3日、NNAに対して「現時点で開発を一時停止する計画はない」と、報道内容を否定。ただし、「ミャンマーの現状と今後の動向を見据え、計画より開発を遅らせる」と明らかにした。

3. ミャンマー貿易の動向注視 月70億円の損失試算、制裁も焦点

ミャンマーで1日に起きた軍事クーデターを受け、タイ経済界は二国間貿易の動向を注視している。国境警備の強化などで物流に影響が出た場合、最大で1カ月当たり20億バーツ(約70億円)の損失が出るとの試算も示されている。これは二国間貿易額の月平均の約1割に相当する額となる。またタイからミャンマーへの投資については、欧米諸国などが経済制裁を加えた場合には民間企業の投資意欲が減退するとの見方が広がっている。タイ

商工会議所大学(UTCC)の国際貿易研究センター(CITS)のアート所長は、クーデターによる二国間貿易への影響は月 15 億～20 億バツと試算した。国境警備などで陸上輸送への影響などが損失の主因としている。向こう2カ月程度で政治情勢が安定的になると見込んでいるとした上で、米国や欧州、日本などがミャンマーの軍事政権に経済制裁を加えるのかどうか、動向を注視しなければならないとした。タイ商務省によると、2020 年のミャンマーとの貿易額は前年比 13%減の 66 億米ドル(約 6,900 億円)。20 年の二国間貿易額の月平均とアート所長のクーデターによる損失試算を比較すると、1カ月当たりの貿易額の 10%相当に影響が及ぶ計算になる。

◎ベトナム

1. ミャンマー情勢の早期安定望む

ベトナム外務省は1日、ミャンマーでアウン・サン・スー・チー国家顧問らが拘束されたことを受け、報道官声明を出した。報道官は声明で「地域の平和と安定、協力のため、ミャンマー情勢が早期に安定することを望む」と訴えた。

◎カンボジア

1. フン・セン首相「ミャンマーの情勢注視」

カンボジアのフン・セン首相は1日、ミャンマーで発生した国軍によるクーデターについて、「情勢を注視している」と述べた。フン・セン首相はまた、「クーデターはミャンマーの内政問題」との見解を示し、両国が加盟する東南アジア諸国連合(ASEAN)の内政不干渉の原則に基づき、「コメントはしない」と述べた。ミャンマー国軍は1日早朝、文民政権の実質トップであるアウン・サン・スー・チー氏らを拘束し、クーデターを実行。国家緊急非常事態宣言を発令し、同日中にミン・アウン・フライン国軍総司令官が立法、行政、司法の全権を掌握した。

◎インドネシア

1. 自制と対話求める インドネシア外務省

インドネシア外務省は1日、ミャンマーで起きたクーデターについて「非常に懸念している」と表明し「全ての当事者に自制と、事態が悪化しないよう解決策を見つけるための対話優先を求める」との声明を出した。昨年 11 月の総選挙結果を巡る対立は、既存の法律に基づいて解決できると強調した。

◎フィリピン

1. 外務省「深い懸念」、ミャンマー情勢で軌道修正

フィリピン外務省は2日、国軍がクーデターを起こしたミャンマー情勢について「深く懸念する」との声明を発表した。1日にはロケ大統領報道官が「内政問題なので口出しするつもりはない」と述べていたが軌道修正した。声明では、拘束されたアウン・サン・スー・チー国家顧問の安全を「特に心配している」とした。ロクシン外相は2日、ツイッターにロケ氏の発言は「彼の個人的意見だ」と投稿した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 20 都県のホテル 3700 軒、コロナ禍で廃業予測

タイの商業銀行大手カシコン銀行傘下の民間総合研究所カシコン・リサーチ・センターは1月 29 日、新型コロナウイルス感染症の流行が早期に収束しない場合、外国人旅行者の多い 20 都県に登録されているホテル1万 8,400 軒のうち約 20%の 3,700 軒が廃業するとの予測を示した。調査対象としたのは、南部プーケット、パンガー、ヤラー、スラタニ(サムイ島)、クラブ、東部チョンブリ、北部チェンマイ、首都バンコクなど外国人旅行者の多い 20 都県に登録されているホテル1万 8,400 軒。国内のホテル総数の 60%、客室総数は全体の 72%を占める 83 万

室に及ぶ。これらのホテルのうち、コロナが第1四半期(1~3月)に収束しない場合は、利幅の低い格安ホテルや中級ホテル、開業1~2年目で経営が軌道に乗っていないホテル、外国人の団体ツアー客を主な収入にしているホテルを中心に約 3,700 軒が廃業すると予測した。廃業リスクが中程度のホテルは全体の 55%に当たる1万 100 軒で、コロナの流行がさらに長期化した場合はこのうち 28~32%に廃業のリスクがあるとしている。大手のホテルチェーンを中心とした残りの 4,600 軒は経営コストを削減する余裕と顧客開拓のノウハウがあり、廃業リスクは低いとした。タイ全体で登録されているホテルは計3万 400 軒で客室総数は 112 万室。この多くが格安ホテルもしくは中級ホテルで、平均的な宿泊料金は 1,720 バーツ(約 6,000 円)となっている。カシコンによると過去5年間のホテルの平均客室稼働率は 69%で、コロナの流行以前から供給過剰気味になっていた。

◎ベトナム

1. 市中感染 46 人増、北部で工場停止も

ベトナム保健省によると、4日午後6時の時点で新型コロナウイルスの市中感染が前日から 46 人増えた。北部ハイズオン省が 38 人と最多。同省内の一部の工業団地が封鎖され、操業停止となった日系企業の工場もある。全国の市中感染は、1月下旬から累計 375 人となった。ハイズオン省の新規感染者は、チーリン市の工業地帯で働く労働者ら。このうち労働者 37 人は感染発覚前に隔離されており、市中感染を広げることはないという。新たな市中感染はほか、クアンニン省(2人)、首都ハノイ(1人)、中部高原ザーライ省(4人)、南部ビンズオン省(1人)だった。先月末からの市中感染は、ハイズオン省が累計 278 人と最も多い。同省人民委員会は3日午後6時、カムザン郡タンチュオン全域のロックダウン(都市封鎖)を開始した。期間は 24 日まで3週間。同地域内のタンチュオン工業団地は一時封鎖され、日系メーカーでも工場の操業停止を余儀なくされた事例が出ている。省内の他地域でも、感染者が出た住宅地などが封鎖されている。

◎インドネシア

1. ジャカルタで墓地増設、コロナ死者増加で

インドネシアの首都ジャカルタ特別州政府は、州内4カ所で公共墓地の埋葬地を拡張するとともに、2カ所の墓地を新設する。新型コロナウイルス感染症による死者の増加で、墓地の収容能力が限界に達しているためだ。新たに 10 万 1,100 平方メートルを整備し、1万 7,900 体分が埋葬できるという。拡張する墓地は、東ジャカルタのバンブアプスが 3,000 平方メートル(800 体分)、南ジャカルタのスレンセンサワが1万 2,000 平方メートル(1,900 体分)、西ジャカルタのテガルアルールが 5,000 平方メートル(800 体分)、北ジャカルタのロロタンが 8,100 平方メートル(1,500 体分)。主に新型コロナで死亡した人の遺体を埋葬する。特別州森林局の広報担当者によると、拡張は2月上旬に完了する見通しという。新設する墓地は、東ジャカルタのルバンブアヤとクラマトジャティで、2カ所で計1万 2,900 体を収容する。新型コロナ死者以外の遺体も受け入れる。ジャカルタでは、新型コロナの死者数増加で、昨年9月以来、墓地の収容能力が逼迫(ひっぱく)している。当初、新型コロナ死者の墓地として指定された公共墓地3カ所では、イスラム教徒向けの埋葬地が昨年 11 月に、非イスラム教徒向けが同 12 月 25 日に収容能力が限界を迎えた。当局は昨年末、3カ所以外の墓地でも新型コロナ死者の遺体を受け入れることを認めたが、それでも埋葬地が不足している状況という。

《一般関連情報》

《タイ》

1. 海運協会、政府にコンテナ不足対策など要請

タイ海運業者協会(TNSC)のカンヤパック会長は、タイの輸出促進のため、政府にコンテナ不足とパーツ高へ

の対策を求める考えを明らかにした。適切な対策が実施されれば、今年の輸出額が予測の3~4%増を上回ることも可能と主張した。コンテナ不足解消の方法として、カンヤパック氏は、財務省関税局が差し押さえたコンテナの放出、空のコンテナの輸入を増やすため港湾使用料の削減、全長 400 メートルの大型貨物船のレムチャバン港への入港許可、国内で空のコンテナを探して活用することなどが必要と指摘した。TNSCはきょう4日にコンテナ不足対策で商務省との協議を予定している。パーツ高対策では、タイの競争力を確保するため、政府がタイ中央銀行(BOT)を通じて為替安定を図るべきと主張した。輸出増を図るための長期的な政策としては、通関手続きの電子化、英国や欧州連合(EU)、欧州自由貿易連合(EFTA)、パキスタン、トルコなどとの自由貿易協定(FTA)の締結などを提唱した。昨年のタイの輸出額は前年比 6.0%減だったが、いくつかの国・地域の景気回復によって予測を上回る結果となった。今年は3~4%増の2,380億~2,400億米ドル(約24兆9,900億~25兆2,000億円)を予測している。世界経済の回復、工業・農業生産の拡大、電子・電気製品、プラスチックペレット、食品、果物、在宅勤務関連製品の生産増などを輸出増の要因に挙げた。

《ベトナム》

1. コンテナ不足、サプライチェーンに悪影響

ベトナムの1月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.3ポイントと、前月の51.7ポイントから低下した。景気回復が遅いほか、コンテナ不足によるサプライチェーン(調達・供給網)の途切れが一因だという。英市場調査会社IHSマークイットによると、1月になって経営環境は改善しつつあるものの、景気回復ペースは前年末より減速しているという。アナリストは、1月の生産規模が安定していたが、サプライチェーンが途切れて原材料の購入に支障が発生したとみている。製品などの納入に要する期間は、社会隔離が実施された昨年3~4月を除けば、過去10年近くで最も長くなっている。多くの企業がコンテナや原材料の不足に悩まされているという。

《カンボジア》

1. シアヌークビルSEZ、昨年輸出額は27%増

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SEZ)を運営するシアヌークビル経済特区(SSEZ)社は、同特区からの2020年の輸出額が前年比26.5%増の15億5,600万米ドル(約1,630億円)だったことを明らかにした。同SEZの主な輸出品は衣料、電子機器、かばん、建材、家具など。フン・セン首相は先月26日、SSEZ社のチェン・ジャンガン社長に宛てて書簡を送り、同SEZの発展に向けた投資誘致への取り組みを評価。「政府は、経済成長を実現する上で民間企業を重要なパートナーと捉えている」とコメントした。SSEZは2008年設立。面積は1,113ヘクタールで、カンボジア唯一の深海港シアヌークビル自治港から約13キロ離れた場所にある。国内最大規模の経済区で、昨年1~10月の資本投資額は前年同期比31%増の約13億米ドルだった。

2. シアヌークビルの道路34本、4月開通へ

カンボジア南部シアヌークビル州政府は、州内で建設中の道路34本が4月のクメール正月までに開通するとの見通しを明らかにした。現在は、監視カメラや街灯、道路標識、信号機、街路樹を設置している段階。州政府は工事の請負業者らに、3月末までに作業を完了させるよう求めている。開通式の日は未定だが、フン・セン首相も出席する予定という。州政府はシアヌークビルの街並みを改善する目的で、約3億米ドル(約316億円)を投じて道路34本の整備を進めている。州観光局の職員は「道路の完成でシアヌークビルの魅力が増し、より多くの観光客が国内外から訪れることに期待する」と話した。観光省のデータによると2020年1~11月にシアヌークビルを訪れた外国人旅行者は21万9,577人で、前年同期比73%減少した。

《フィリピン》

1. 大統領選の有権者登録、700 万人抹消

フィリピンの選挙管理委員会は3日、2022 年に実施される大統領選挙の有権者登録リストから抹消した人の数が 700 万人超に上っていることを明らかにした。有権者登録者のうち、2回連続で選挙に投票しなかった人はリストから自動的に除外され、投票権を失う。1年以上の禁錮刑を言い渡された犯罪者、政府転覆を企てた者なども除外される。グアンゾン委員によると、700 万人を超える登録抹消者は2回連続で選挙に投票しなかった。再登録が可能だが、手続きを終えた人は70 万人にとどまっているという。選管は20年9月1日に大統領選の有権者登録を開始した。期限は21年9月30日。選管によると、1月7日時点の登録者は105万793人だった。

《インド》

1. テック・マヒンドラ、5000 人の人員削減を計画

インドのITサービス大手テック・マヒンドラは、来年度(2021年4月～22年3月)に5,000人規模の人員削減を実施する方針だ。人員削減の対象になるのは、ビジネス・プロセス・サービス(BPS)部門。削減後の同部門の従業員数は、約3万8,000人に減少する見通しだ。テック・マヒンドラは、昨年10～12月にもBPS部門の人員を約2,500人減らしている。12月末時点の従業員数は約4万3,000人だった。テック・マヒンドラのグルナニ社長兼最高経営責任者(CEO)は、雇用規模を縮小する理由について、業務の自動化や人工知能(AI)の導入により、従業員1人当たりの生産性が向上したためと説明している。

2. 農家デモの収束見えず 一部ネット制限、企業活動に影響も

農作物取引の自由化を促す新法を巡り、インド政府と農家の溝が埋まらない。新法に反対する農家の集団は、先週の共和国記念日に実施した大規模デモの後も抗議のトーンを落とさず、首都ニューデリー周辺で座り込みを続けている。政府は一部の地区でインターネットに制限をかけ、抗議活動の激化の抑え込みを図る。一帯では、物流の遅れなど業務に影響が出ている企業もある。政府は先月下旬、ニューデリー周辺の特定の地区でインターネットを一時的に停止した。デリーに隣接するハリヤナ州では、今月3日時点でもソニパットをはじめとする7地区でモバイルインターネットのサービス停止が続いている。昨年11月から続く農家の抗議デモをこれ以上激化させないための措置とみられる。新法について議論を望む声は、農家以外の若者や著名人にも広がりつつある。国際的に活動する歌手のリアーナは今月2日、抗議デモの報道に対して「話し合おう」とツイッターでコメント。インド外務省は翌3日、「農家デモに関する外国人・団体による最近のコメントについて」と題して、政府が妥協案を提示しつつ農家と話し合いを進めてきたことを強調する声明を出した。

以上